

2018年3月期 第2四半期決算説明会



2017年10月31日
西日本旅客鉄道株式会社



I	2018年3月期 第2四半期決算実績	…	2
II	2018年3月期 通期業績予想	…	11
III	各事業の取り組み	…	18
IV	設備投資計画、株主還元	…	28
V	次期中期経営計画に向けて	…	31

I 2018年3月期 第2四半期決算実績

II 2018年3月期 通期業績予想

III 各事業の取り組み

IV 設備投資計画、株主還元

V 次期中期経営計画に向けて

- 財務部長の中西です。
- まず私から、10月30日に発表した2018年3月期第2四半期決算と通期見通しについて、簡単にご説明する。

決算ハイライト



(単位：億円)

	2017年3月期 2Q累計実績	2018年3月期 2Q累計実績	対前年		2017年3月期 通期実績	2018年3月期通期		対前年		対予想 増減
			増減	比率(%)		前回(7/28) 予想	今回(10/30) 予想	増減	比率(%)	
			B-A	B/A		C	D	E	E-C	
【連結】										
営業収益	7,003	7,271	+267	103.8	14,414	14,920	14,970	+555	103.9	+50
営業利益	983	1,112	+128	113.1	1,763	1,835	1,855	+91	105.2	+20
経常利益	885	1,026	+141	116.0	1,607	1,685	1,705	+97	106.0	+20
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	571	678	+107	118.8	912	1,090	1,105	+192	121.0	+15
【単体】										
営業収益	4,754	4,854	+100	102.1	9,561	9,670	9,720	+158	101.7	+50
運輸収入	4,228	4,336	+107	102.5	8,496	8,590	8,640	+143	101.7	+50
営業費用	3,940	3,947	+7	100.2	8,206	8,280	8,310	+103	101.3	+30
人件費	1,113	1,091	▲ 21	98.0	2,233	2,215	2,205	▲ 28	98.7	▲ 10
物件費	1,814	1,835	+20	101.1	3,943	4,030	4,060	+116	102.9	+30
動力費	206	222	+16	107.8	405	465	450	+44	110.9	▲ 15
修繕費	680	669	▲ 10	98.4	1,571	1,580	1,600	+28	101.8	+20
業務費	927	942	+15	101.6	1,966	1,985	2,010	+43	102.2	+25
減価償却費	664	668	+4	100.7	1,376	1,370	1,380	+3	100.3	+10
営業利益	813	906	+92	111.4	1,354	1,390	1,410	+55	104.1	+20
経常利益	708	811	+103	114.6	1,184	1,230	1,250	+65	105.5	+20
四半期(当期)純利益	469	558	+89	119.1	708	830	845	+136	119.3	+15

3

- まず3ページをご覧ください。上期の実績および通期見通しの概要をお示ししている。
- 対前年では、連結・単体とも増収増益。熊本地震の反動影響があった運輸収入が主要因。
- 対計画では、運輸収入は、1Qでの熊本地震の反動で高い水準で推移したものの、2Qは地震の影響は概ね収束し、巡航速度に入った状況。1Qでは対前年+77億円、上期では対前年+107億円であった。非鉄道業では、事業毎のばらつきはあるものの、全体としては想定通りの進捗。
- こうした状況を踏まえ、連結・単体とも通期業績予想を上期の上ブレ分について上方修正。詳細は後ほどご説明する。

単体損益計算書



(単位：億円)

	2017年3月期 2Q累計実績 A	2018年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	4,754	4,854	+100	102.1
運輸収入	4,228	4,336	+107	102.5
その他収入	525	518	▲ 7	98.6
営業費用	3,940	3,947	+7	100.2
人件費	1,113	1,091	▲ 21	98.0
物件費	1,814	1,835	+20	101.1
動力費	206	222	+16	107.8
修繕費	680	669	▲ 10	98.4
業務費	927	942	+15	101.6
線路使用料等	151	150	▲ 0	99.5
租税公課	197	202	+4	102.5
減価償却費	664	668	+4	100.7
営業利益	813	906	+92	111.4
営業外損益	▲ 105	▲ 94	+10	89.9
営業外収益	13	13	+0	-
営業外費用	118	108	▲ 10	-
経常利益	708	811	+103	114.6
特別損益	▲ 29	▲ 7	+21	-
特別利益	43	34	▲ 9	-
特別損失	72	42	▲ 30	-
四半期純利益	469	558	+89	119.1

4

- 次に単体決算について4ページをご覧ください。
- 上期は、運輸収入が熊本地震の反動影響等により対前年+107億円増の4,336億円となった一方、コストは対前年+7億円と微増の3,947億円にとどまったことから、営業利益は対前年+92億円増の906億円。
- また、特別損益は、昨年度計上した三江線の鉄道事業固定資産に係る減損損失25億円の反動等により、+21億円改善した。

運輸収入の主な増減要因



(単位：億円)

		2018年3月期 2Q累計実績				
		運輸収入	対前年	主な増減要因		
新幹線		2,226	+76 (103.5%)	基礎トレンド(101.6%)	+33	
				特殊要因	・熊本地震反動	+27
					・GW好調	+7
					・インバウンド	+1
					・シニア	+1
			等			
在来線	近畿圏	1,556	+26 (101.7%)	基礎トレンド(101.3%)	+20	
				特殊要因	・インバウンド	+3
					・GW好調	+2
					・シニア	+0
					等	
在来線	その他	553	+5 (100.9%)	基礎トレンド(100.2%)	+1	
				特殊要因	・GW好調	+1
					・インバウンド	+0
					・シニア	+0
					等	
	在来線計	2,109	+31 (101.5%)			
	運輸収入計	4,336	+107 (102.5%)			

※荷物収入は金額些少のため省略

5

- 次に5ページで、運輸収入の主な増減要因についてご説明する。
- 新幹線は、熊本地震の反動影響やゴールデンウィークのご利用が好調であったことから、+76億円の増収となった。なお、基礎トレンドは101.6%であった。内訳については、山陽新幹線は対前年+80億円増の2,016億円、北陸新幹線は対前年▲4億円減の210億円であった。
- 近畿圏は、駅リニューアル、沿線への大学誘致や商業施設開発といった線区価値向上の取組みが奏功したこと、インバウンド需要の取り込みにも努めたことにより、+26億円の増収となった。基礎トレンドは101.3%であった。

運輸収入と旅客輸送量の実績



運輸収入 (単位: 億円)						輸送人キロ (単位: 百万人キロ)						
	2Q累計実績 (4/1~9/30)			2Q実績 (7/1~9/30)			2Q累計実績 (4/1~9/30)			2Q実績 (7/1~9/30)		
	2017年 3月期	2018年 3月期	対前年	2017年 3月期	2018年 3月期	対前年	2017年 3月期	2018年 3月期	対前年	2017年 3月期	2018年 3月期	対前年
全社計	4,228	4,336	+107 102.5%	2,195	2,225	+30 101.4%	29,281	29,881	+599 102.0%	15,038	15,214	+176 101.2%
新幹線	2,150	2,226	+76 103.5%	1,138	1,153	+14 101.3%	10,004	10,407	+403 104.0%	5,345	5,408	+62 101.2%
定期	51	54	+3 106.3%	26	27	+1 104.6%	415	431	+15 103.8%	205	215	+9 104.7%
定期外	2,099	2,172	+72 103.5%	1,112	1,126	+13 101.2%	9,588	9,976	+388 104.0%	5,140	5,193	+52 101.0%
在来線	2,078	2,109	+31 101.5%	1,056	1,072	+15 101.5%	19,277	19,473	+195 101.0%	9,692	9,806	+113 101.2%
定期	720	722	+1 100.3%	354	359	+5 101.4%	11,733	11,803	+69 100.6%	5,756	5,800	+44 100.8%
定期外	1,357	1,386	+29 102.2%	702	713	+10 101.5%	7,544	7,670	+126 101.7%	3,936	4,005	+69 101.8%
近畿圏	1,529	1,556	+26 101.7%	769	782	+12 101.6%	15,043	15,211	+168 101.1%	7,515	7,599	+84 101.1%
定期	591	594	+2 100.4%	290	295	+4 101.6%	9,616	9,678	+62 100.6%	4,725	4,764	+38 100.8%
定期外	938	962	+24 102.6%	479	486	+7 101.7%	5,427	5,532	+105 101.9%	2,790	2,835	+45 101.6%
その他	548	553	+5 100.9%	286	289	+3 101.1%	4,234	4,261	+27 100.7%	2,177	2,206	+29 101.4%
定期	129	128	▲0 99.6%	63	63	+0 100.8%	2,116	2,124	+7 100.4%	1,030	1,036	+5 100.6%
定期外	418	424	+5 101.4%	223	226	+2 101.1%	2,117	2,137	+20 101.0%	1,146	1,170	+23 102.1%

単体営業費用の主な増減要因



(単位：億円)

科目	2018年3月期 2Q累計実績	
	対前年	主な増減要因
人件費	1,091 ▲ 21 (98.0%)	・人員差 等
動力費	222 +16 (107.8%)	・燃料費調整額増等+17 等
修繕費	669 ▲ 10 (98.4%)	・構造物対策経費減▲4 等
業務費	942 +15 (101.6%)	・新制服導入+13 ・システム関連経費増+5 等
線路使用料等	150 ▲0 (99.5%)	
租税公課	202 +4 (102.5%)	・固定資産税増 等
減価償却費	668 +4 (100.7%)	
営業費用計	3,947 +7 (100.2%)	

7

- 単体の営業費用について、7ページをご覧ください。
- 退職者増による人件費対前年▲21億円の減や進捗差による修繕費の若干の減などはあったものの、原油価格の上昇や再エネ賦課金・燃料費調整額の増による動力費の増、新制服導入による業務費の増などにより、営業費用全体では対前年+7億円の3,947億円となった。

連結損益計算書



(単位：億円)

	2017年3月期 2Q累計実績 A	2018年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	7,003	7,271	+267	103.8
営業費用	6,020	6,158	+138	102.3
営業利益	983	1,112	+128	113.1
営業外損益	▲ 98	▲ 85	+12	86.8
営業外収益	22	26	+3	-
営業外費用	121	111	▲ 9	-
経常利益	885	1,026	+141	116.0
特別損益	▲ 38	▲ 13	+25	-
特別利益	51	51	+0	-
特別損失	90	64	▲ 25	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	571	678	+107	118.8
四半期包括利益	557	701	+144	125.9

8

- 次に連結決算について8ページをご覧ください。
- 営業収益は、単体の運輸収入が増加したことに加え、流通業および不動産業が増収になったことにより、対前年+267億円増の7,271億円となった。
- 営業費用は、+138億円増の6,158億円、営業利益は対前年+128億円増の1,112億円となった。

セグメント情報



(単位：億円)

	2017年3月期 2Q累計実績 A	2018年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益 ^{*1}	7,003	7,271	+267	103.8
運輸業	4,617	4,727	+109	102.4
流通業	1,149	1,175	+26	102.3
物販・飲食	758	802	+44	105.9
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	[54]	[56]	[+2]	[104.2]
百貨店	350	330	▲19	94.4
不動産業	504	687	+182	136.3
ショッピングセンター	301	291	▲9	96.9
不動産賃貸・販売	193	385	+191	199.0
【不動産販売】(再掲)	[40]	[171]	[+131]	[428.1]
その他	733	681	▲51	93.0
ホテル	178	176	▲2	98.7
旅行	194	193	▲1	99.0
営業利益 ^{*1}	983	1,112	+128	113.1
運輸業	745	835	+89	112.1
流通業	25	33	+8	131.9
物販・飲食	28	32	+3	113.0
百貨店	▲4	▲0	+3	-
不動産業	168	198	+30	118.1
ショッピングセンター	52	44	▲8	83.9
不動産賃貸・販売	57	103	+46	181.7
その他	41	32	▲9	77.6
ホテル	13	8	▲5	62.0
旅行	▲3	▲7	▲4	-

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の会計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の会計値です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

9

- 次に9ページでセグメント別の実績をご説明する。
- 流通業は、百貨店が大阪店B1、B2の営業終了により減収となったものの、物販・飲食業において、セブン-イレブン提携店舗が好調であったことなどから、営業収益は対前年+26億円増の1,175億円となった。営業利益はセブン-イレブン提携店舗の好調に加え、百貨店大阪店のB1、B2営業終了により売上効率が改善したことから、+8億円増の33億円となった。
- 不動産業は、ショッピングセンターが京都鉄道博物館内店舗の開業反動や直営店の閉店により減収となったものの、不動産賃貸・販売業が菱重プロパティーズの新規連結に加え、マンション分譲が前倒しで売れるなど、好調に推移したことにより、営業収益は+182億円増の687億円、営業利益は+30億円増の198億円となった。
- その他事業は、工事業が昨年度に受注した物流系倉庫の大型件名の反動減で減収、ホテル業が料飲収入の減により減収、旅行業が国内旅行の減と地方創生事業受託の反動減で減収となったことにより、営業収益は対前年▲51億円減の681億円、営業利益は対前年▲9億円減の32億円となった。

連結財政状況およびキャッシュフロー計算書



(単位：億円)

	2017年3月期 期末 A	2018年3月期 2Q期末 B	増減 B-A
資産	30,078	30,115	+37
負債	19,752	19,226	▲525
純資産	10,326	10,889	+563
長期債務残高	10,379	10,611	+231
【長期債務平均金利 (%)】	[1.97]	[1.94]	【▲0.03】
新幹線債務	1,046	1,042	▲4
【新幹線債務平均金利 (%)】	[6.55]	[6.55]	【-】
社債	5,349	5,549	+200
【社債平均金利 (%)】	[1.75]	[1.73]	【▲0.02】
自己資本比率 (%)	31.3	33.0	+1.7
1株当たり純資産 (円)	4,857.50	5,141.03	+283.53

	2017年3月期 2Q累計実績 A	2018年3月期 2Q累計実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	564	996	+432
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 799	▲ 627	+172
フリーキャッシュフロー	▲ 235	369	+604
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 21	▲ 237	▲ 215
現金及び現金同等物の増減	▲ 256	140	+396
現金及び現金同等物の期末残高	550	773	+223

I 2018年3月期 第2四半期決算実績

II 2018年3月期 通期業績予想

III 各事業の取り組み

IV 設備投資計画、株主還元

V 次期中期経営計画に向けて

単体業績予想



(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/28) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	9,561	9,670	9,720	+158	101.7	+50
運輸収入	8,496	8,590	8,640	+143	101.7	+50
その他収入	1,064	1,080	1,080	+15	101.5	-
営業費用	8,206	8,280	8,310	+103	101.3	+30
人件費	2,233	2,215	2,205	▲ 28	98.7	▲ 10
物件費	3,943	4,030	4,060	+116	102.9	+30
動力費	405	465	450	+44	110.9	▲ 15
修繕費	1,571	1,580	1,600	+28	101.8	+20
業務費	1,966	1,985	2,010	+43	102.2	+25
線路使用料等	302	305	305	+2	100.7	-
租税公課	349	360	360	+10	102.9	-
減価償却費	1,376	1,370	1,380	+3	100.3	+10
営業利益	1,354	1,390	1,410	+55	104.1	+20
営業外損益	▲ 170	▲ 160	▲ 160	+10	94.1	-
営業外収益	61	60	60	▲ 1	-	-
営業外費用	231	220	220	▲ 11	-	-
経常利益	1,184	1,230	1,250	+65	105.5	+20
特別損益	▲ 165	▲ 30	▲ 30	+135	-	-
特別利益	183	-	-	-	-	-
特別損失	349	-	-	-	-	-
当期純利益	708	830	845	+136	119.3	+15

12

- 次に12ページをご覧ください。単体の業績予想についてご説明させていただきます。
- 運輸収入について、熊本地震の反動影響による上期の上ブレ分を上方修正。その結果、営業収益は対前回+50億円増の9,720億円。
- コストについては、上期の状況等を踏まえ、人件費と動力費は下方修正したものの、修繕費と業務費で後年度負担の軽減に資する項目を追加投入することから、営業費用全体では+30億円増の8,310億円。
- 以上の結果、営業利益は+20億円増の1,410億円とした。

運輸収入の見通し



(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/28) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
新幹線	4,346	4,417	4,446	+100	102.3	+29
在 来 線	近畿圏	3,050	3,062	+32	101.1	+20
	その他	1,100	1,110	+9	100.9	▲0
	在来線計	4,150	4,172	+42	101.0	+20
運輸収入計	8,496	8,590	8,640	+143	101.7	+50

※荷物収入は金額些少のため省略

13

- 次に13ページをご覧ください。
- 通期の運輸収入見通しは、対前回+50億円増の8,640億円とした。
- 修正の考え方であるが、1Q顕著だった熊本地震の影響は概ね収束し、2Qは概ね期首計画通りに進捗した状況を踏まえ、下期は期首予想を据え置き。上期の上ブレ分のみを上方修正。

単体営業費用の見通し



(単位：億円)

科目	2018年3月期 通期見通し		
	対前年	主な対前年増減要因	対前回
人件費	2,205 ▲ 28 (98.7%)	・人員差 等	▲ 10
動力費	450 +44 (110.9%)	・燃料費調整額増 等	▲ 15
修繕費	1,600 +28 (101.8%)	・部外関連工事増 等	+20
業務費	2,010 +43 (102.2%)	・システム関連経費増 ・燃料費調整額増 等	+25
線路使用料等	305 +2 (100.7%)		-
租税公課	360 +10 (102.9%)	・固定資産税増 等	-
減価償却費	1,380 +3 (100.3%)		+10
営業費用計	8,310 +103 (101.3%)		+30

14

- 次に14ページで、単体の営業費用の見通しについてご説明する。
- 修繕費および業務費については、後年度負担の軽減に資する項目を追加投入することから、それぞれ対前回+20億円増、+25億円増の計画。
- 動力費は、8月から実施された関電値下げの影響および原油価格が想定より低位で推移したことを踏まえ、▲15億円減。
- また、人件費および減価償却費については、上期の実績を踏まえ、それぞれ▲10億円減、+10億円増とした。
- その結果、営業費用全体では+30億円増の8,310億円を計画。

連結業績予想



(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/28) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	14,414	14,920	14,970	+555	103.9	+50
営業費用	12,650	13,085	13,115	+464	103.7	+30
営業利益	1,763	1,835	1,855	+91	105.2	+20
営業外損益	▲ 156	▲ 150	▲ 150	+6	96.1	-
営業外収益	80	72	72	▲ 8	-	-
営業外費用	237	222	222	▲ 15	-	-
経常利益	1,607	1,685	1,705	+97	106.0	+20
特別損益	▲ 230	▲ 40	▲ 40	+190	-	-
特別利益	196	-	-	-	-	-
特別損失	426	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	912	1,090	1,105	+192	121.0	+15
1株当たり当期純利益 (円)	471.52	563.00	570.75	-	-	-

15

- 次に15ページで、連結業績予想についてご説明する。
- 営業収益は対前回+50億円増の1兆4,970億円、営業利益は+20億円増の1,855億円の計画。
- 非鉄道業については、事業毎のばらつきを踏まえ、一部事業の営業収益を修正したものの、営業収益、営業利益ともに非鉄道業全体としての計画に変更はない。

連結業績予想(セグメント別)



(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/28) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益 ^{*1}	14,414	14,920	14,970	+555	103.9	+50
運輸業	9,291	9,390	9,465	+173	101.9	+75
流通業	2,339	2,408	2,408	+68	102.9	-
物販・飲食	1,525	1,642	1,622	+96	106.3	▲ 20
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【108】	【117】	【117】	【+9】	【108.5】	【-】
百貨店	734	686	706	▲ 28	96.1	+20
不動産業	1,095	1,387	1,387	+291	126.6	-
ショッピングセンター	605	591	591	▲ 14	97.6	-
不動産賃貸・販売	472	777	777	+304	164.6	-
【不動産販売】(再掲)	【161】	【349】	【349】	【+188】	【217.1】	【-】
その他	1,688	1,735	1,710	+21	101.3	▲ 25
ホテル	362	359	359	▲ 3	99.2	-
旅行	420	435	410	▲ 10	97.5	▲ 25
営業利益 ^{*1}	1,763	1,835	1,855	+91	105.2	+20
運輸業	1,217	1,251	1,271	+53	104.4	+20
流通業	52	70	70	+17	133.3	-
不動産業	322	355	355	+32	110.2	-
その他	204	190	190	▲ 14	92.8	-

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ワイアイン」の合計値です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

16

- 次に16ページをご覧ください。セグメント別の通期見通しをご説明する。
- 運輸業については、単体の修正に加え、日本旅行が取り扱うインバウンド専用商品の会計処理を変更した影響により、営業収益を+75億円上方修正。なお、会計処理の変更は営業収益にのみ影響するものであり、営業利益への影響はない。これまでは少額であったために簡便な会計処理を行っていたが、インバウンド好調による収入増加に伴い、正規の会計処理に変更した。
- 流通業については、全体での計画に変更はないものの、セブン-イレブン提携店舗が長期間好調に推移していることから、高い目標を設定していた物販・飲食業の営業収益を▲20億円下方修正する一方、免税売上などが堅調な百貨店を+20億円上方修正した。
- 不動産業については、上期のマンション分譲が好調だったものの、通期の供給戸数に変更がないことから、変更していない。
- その他事業については、3Qに入って国内、海外旅行が軟調な旅行業の営業収益を▲25億円下方修正した。
- なお、営業利益については、計画に変更はない。
- 簡単ではあるが、私からの説明は以上とさせていただきます。

諸元表



(単位：人、億円)

	2017年3月期 2Q累計実績	2018年3月期 2Q累計実績	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期予想(10/30)
連結ROA (%)	3.5	3.7	6.0	6.2
連結ROE (%)	6.4	7.0	10.0	11.3
連結EBITDA ^{*1}	1,768	1,916	3,391	3,517
連結減価償却費	785	798	1,627	1,650
連結設備投資 (自己資金)	724	593	1,924	1,660
単体設備投資 (自己資金)	577	417	1,598	1,300
安全関連投資	405	284	1,050	790
1株当たり配当金 (円)	70	80	140	160

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

	2017年3月期 2Q累計実績		2018年3月期 2Q累計実績		2017年3月期 通期実績		2018年3月期 通期予想(10/30)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数 (就業人員)	47,303	25,905	47,814	25,381	47,382	25,821	-	-
金融収支	▲ 111	▲ 106	▲ 101	▲ 96	▲ 216	▲ 210	▲ 203	▲ 196
受取利息・配当金	3	8	3	8	6	11	7	12
支払利息	114	114	105	104	223	222	210	208

I 2018年3月期 第2四半期決算実績

II 2018年3月期 通期業績予想

III 各事業の取り組み

IV 設備投資計画、株主還元

V 次期中期経営計画に向けて

- 取締役兼専務執行役員総合企画本部長の緒方です。
- 中期経営計画も残すところ、半年となった。これまで、新幹線の競争力向上、北陸新幹線開業、三江線の廃止決定、セブンイレブンへの店舗転換など、中長期的な企業価値向上に向け、着実に成果を出してきた。残り半年、しっかり取り組むとともに、次期中計に向け、議論を深めていきたい。
- それでは、上期の実績を受けた各事業の今後の取り組みについて、説明させていただきます。

運輸業：新幹線①



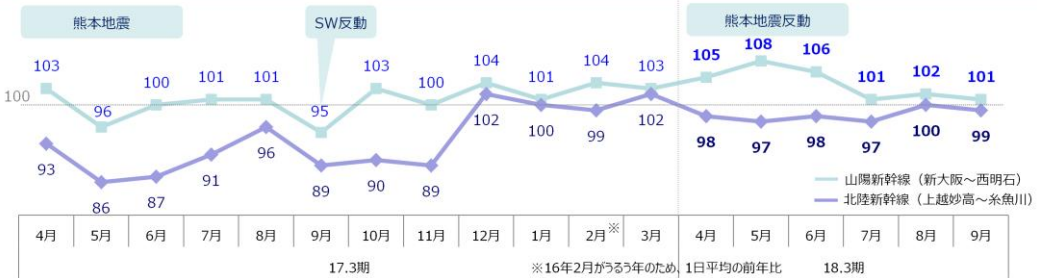
新幹線運輸収入の推移（通期）

（単位：億円）



ご利用状況（前年比）の推移

（単位：%）



熊本地震の反動影響等もあり、山陽新幹線は堅調に推移。北陸新幹線は前年を下回って推移。

- まず、新幹線について19ページをご覧ください。
- 上期のご利用状況について、山陽新幹線は、1Qは熊本地震の反動等で高い水準となったが、2Qは概ね影響が収束し、落ち着いた水準となった。2Qは天候不順や台風の影響があったことを考慮すると、底堅さは継続していると考えている。一方、北陸新幹線は、1Qから2Qにかけてトレンドは改善しつつも、引き続き前年を割り込む月が多い状況となった。これは、パイの減少は限定的であるものの、自治体による空港助成金等の恩恵を受けた航空機のシェアが若干上昇していることが一因と考えている。

運輸業：新幹線②



主な取り組み

	18年3月期 上期	18年3月期 下期	19年3月期以降
競争力向上	山陽新幹線 ネット予約	e5489リニューアル	スマートEX利用開始
	新車投入	N700A (3編成)	N700A (12編成)
	北陸新幹線 ビジネス需要	「出張応援キャンペーン」	
	利便性向上		携帯電話不感地対策 (金沢～新親不知トンネル西側)
	路線延伸		敦賀延伸
観光需要喚起	山陽新幹線 観光キャンペーン	「幕末維新やまぐちステーションキャンペーン」「熊本・大分キャンペーン」	
	北陸新幹線 観光キャンペーン	山口県との「観光維新共同宣言」(山口アフターDCの成果最大化)	
	共通	「日本の美は、北陸にあり。」「四季の美 五ツ星。」	
	インバウンド	「Japanese Beauty Hokuriku」 「JR Snow Resort 2017-2018」	
	シニア	「おとなび」会員拡大(会員登録 106 万人 17年9月末)、会員専用商品設定	
	地域との連携	福井支店設置	
		 維新の風が誘う。おもしろき国 山口	
競争力向上、観光需要喚起の両面からご利用拡大を図る。			

20

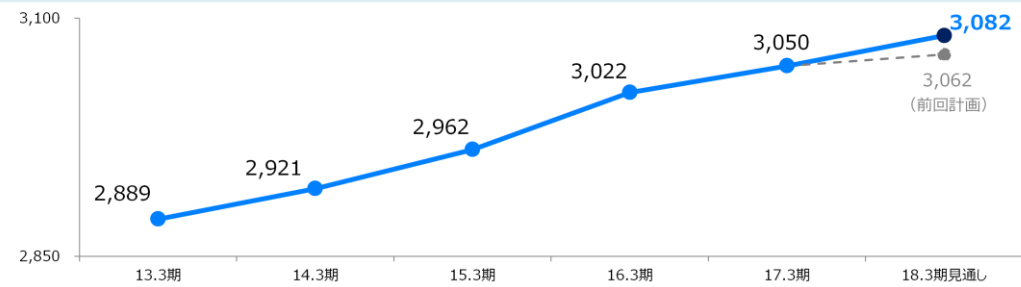
- 20ページでは、航空機との競合を意識した競争力向上と観光需要喚起の取り組みをお示ししている。
- 競争力向上については、中長期的な取り組みが中心となる。ネット予約サービスについて、9月からスマートEXサービスを開始した。ライトユーザーの方々もネット予約をご利用しやすくなることで、利便性が向上する。北陸新幹線については、山陽新幹線で完了した、携帯電話不感地対策を進めていく。また、2023年春の敦賀延伸開業の準備も加速していく。
- 観光需要の喚起については、山陽新幹線は、現在実施中の山口DCの成果を最大化させるために、明治維新150年を迎える来年1月から、広域観光ルートの開発、プロモーションなどを山口県と共同で実施する。北陸新幹線については、観光キャンペーンでパイの拡大を図るとともに、団体旅行商品などの新設を行い、対航空機シェアの拡大も図っていく。地域との連携については、これまでも山口支店など、連携のための拠点を設置してきたが、6月に福井支店を新たに設置した。北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、地元と連携して観光素材の開発などを行っていく。

運輸業：近畿圏等①



近畿圏運輸収入の推移（通期）

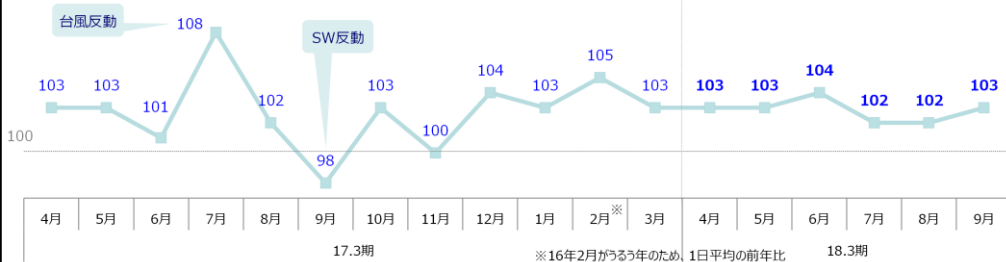
（単位：億円）



ご利用状況（前年比）の推移

※近距離券発売枚数

（単位：%）



線区価値向上の取り組みや好調なお出かけ需要により、堅調な状況が継続。

21

- 次に、近畿圏について、21ページをご覧ください。
- 近畿圏については、堅調なご利用が続いており、上期についてもこのトレンドが継続した。堅調な景気や雇用情勢に加え、駅改良や駅と一体となった街づくりといった線区価値向上の取り組みが奏功していることに加え、近郊のお出かけ需要や好調なインバウンド利用が堅調さの要因と考えている。

運輸業：近畿圏等②

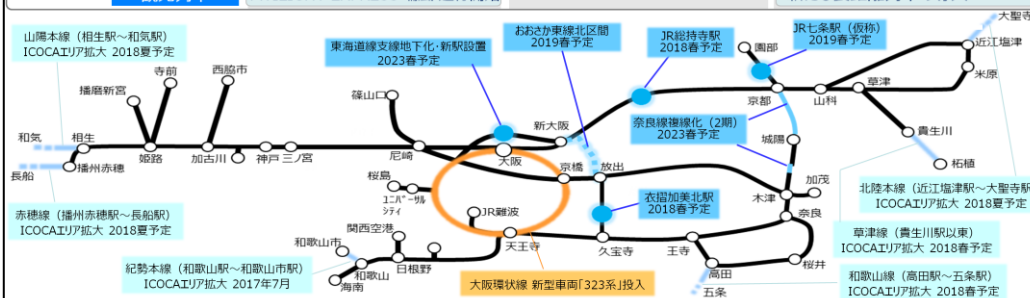


主な取り組み

	18年3月期 上期	18年3月期 下期	19年3月期以降	
線区価値向上	新車投入	大阪環状線「323系」(計168両)、阪和線「225系」(計122両)		
	新駅設置		衣摺加美北駅、JR総持寺駅	
	ICサービス拡充		JR七条駅(仮称)	
	ICOCAエリア拡大	紀勢本線(和歌山駅～和歌山市駅)	草津線(貴生川駅以東)	ICOCA新ホ「イントサービス、PiTaPa®」ストバイ 山陽本線(相生駅～和気駅)
	鉄道ネットワーク拡充			おおさか東線北区分間 東海道線支線地下化・新駅設置 奈良線複線化(2期) なにわ筋線

観光需要喚起

都市型観光	USJとの連携、京都鉄道博物館への集客
インバウンド	(→P.27)
観光列車	TWILIGHT EXPRESS 瑞風 運行開始
	新たな長距離列車の導入



線区価値向上の取り組みを深度化、インバウンド等の観光需要を喚起し、ご利用拡大を図る。

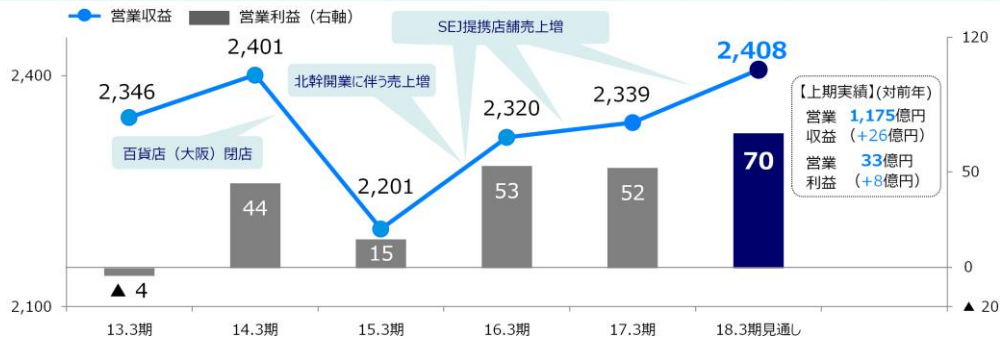
- 22ページでは、近畿圏等における線区価値向上の取組みと観光需要喚起の取組みをお示ししている。
- 線区価値向上の取組みには、多様な取組みがあるが、まず新駅について、おおさか東線と京都線に1駅ずつ計2駅設置する。ICサービスについては、ご利用状況に応じてポイントを付与する「ICOCAの新たなポイントサービス」を導入し、ICカードへのシフトとシームレスな移動の実現を図る。また、ICOCAエリアの拡大と、現在は分断している近畿圏、金沢、岡山・広島3エリアの結節を行い、利便性の向上を図る。鉄道ネットワークの拡充についても、おおさか東線北区分間の開業準備などに取り組んでいく。
- 観光需要の喚起については、6月からトワイライトエクスプレス瑞風の運行を開始した。また、インバウンド需要の獲得などに取り組んでいく。

事業創造：流通業



業績の推移（通期）

(単位：億円)



主な取り組み

	18年3月期 上期	18年3月期 下期	19年3月期以降
資産効率向上	セブンイレブン提携店舗 駅ナカ開発 転換・新規出店11店舗 (9月末累計：346店舗) 売上：約4割増 (転換前との比較)	新規出店の拡大 (目標：累計500店舗) 膳所駅 天王寺駅、茨木駅	セブンイレブン ハートイン JR金沢駅店
強みのある事業の拡大	宿泊特化型ホテル新規出店 (→P.24) 「ヴィアイン」稼働率91.2% (18.3期上期実績、全店ベース 19店舗計)		

セブンイレブン提携店舗は堅調に推移。宿泊特化型ホテルの稼働率は高い水準を維持。

- 23ページは流通業についてお示ししている。
- 物販飲食業はSEJ転換店舗が好調で大きく増収。百貨店は大阪店の閉店の影響で減収ではあるが、免税売上が好調であった。
- セブンイレブン提携店舗については、転換・新規出店を行い、9月末で346店舗となった。売上は転換前との比較で約4割増と好調を維持している。今後は、新規出店を拡大し、将来的には500店舗を目指すこととしている。
- 流通業に含まれている宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」について、上期の稼働率は91.2%と引き続き高い水準を維持している。強みのある事業の拡大として、宿泊特化型ホテルを含めたホテル事業の拡大を行っているが、これについては、24ページをご覧ください。

【トピックス】ホテル事業の取り組み



上期
実績

外部売上高232億円（昨年度232億円）

通期
目標

外部売上高476億円（昨年度470億円）

主な取り組み

	18年3月期 上期	17年9月末累計	18年3月期 下期	19年3月期以降	
				出店数等	スケジュール等
<small>その他業</small> グランヴィア等 (シティホテル)		8店舗 2,650室 ※2店舗は非連結	三宮営業終了 (▲190室)	▲1店舗 ▲190室	18.6 尼崎リブランド
<small>その他業</small> ヴィスキオ (ハイクラス宿泊主体型ホテル)		—		3店舗 1,020室	18.6 大阪、尼崎* 19春 京都 ※シティホテルからリブランド
<small>流通業</small> ヴィアイン (宿泊特化型ホテル)	天王寺 (172室) 梅田 (217室)	19店舗 4,660室 ※2店舗はその他 1店舗は非連結		7店舗 1,762室	18夏 新大阪、名古屋 18秋 飯田橋 19春 京都、博多 19夏 心斎橋 19秋 日本橋
<small>非連結</small> ファーストキャビン ステーション (上質カプセルホテル)		—	天王寺 (129室)	1店舗 約70室	18春 和歌山
合計		27店舗 7,310室		37店舗 約9,900室	※上記計画をすべて反映した場合

宿泊特化型ホテルを中心とした新規出店により事業規模を拡大。

24

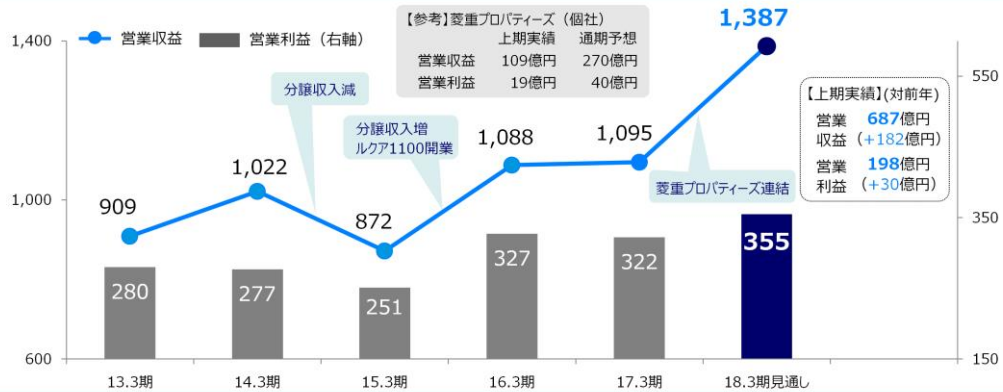
- 上期は、ヴィアイン天王寺と梅田の2店舗を開業した。両店舗とも開業後は計画を上回って稼働している。この開業により、9月末現在でグループのホテルで27店舗、7,310室となった。10月28日には、上質カプセルホテルのファーストキャビンが天王寺に開業した。なお、神戸の三宮ターミナルホテルについては、将来の建替えもあり、12月末に営業終了する。来年度以降も、宿泊特化型ホテルを中心に、新規出店を行い、プレスしている物件の総計で、37店舗、9,900室となる予定である。

事業創造：不動産業




業績の推移（通期）

（単位：億円）



主な取り組み

	18年3月期 上期	18年3月期 下期	19年3月期以降
資産効率向上	SC リニューアル ルクア1100地下1階改装 アルデ新大阪 グランドオープン	ルクア1100地下2階改装(1期:17年10月、2期:18年春予定) 広島駅Rekie1期、広島駅ASSE	 広島駅Rekie (イメージ)
強みのある事業の拡大	不動産賃貸・販売業 (→P.26)		

不動産販売は計画を上回るペース。菱重プロパティーズも順調に進捗。

25

- 25ページでは、不動産業の取組みをお示ししている。上期は菱重プロパティーズも含め、順調に推移した。
- まず、ショッピングセンターのリニューアルについては、百貨店の営業終了後、閉鎖していたルクアイーレの地下1階を9月にリニューアルオープンした。また、地下2階の食のフロアについても、12月に第1期のリニューアルオープンを行う。また、先週の10月29日には広島駅の線路上空エリアを開業し、駅ビルをリニューアルオープンさせたところである。
- 事業の拡大に取り組んでいる不動産賃貸・販売業については、26ページをご覧ください。

【トピックス】不動産賃貸・販売業の取り組み



上期実績 ・販売戸数**256戸**（昨年度**113戸**）
 ・賃貸開発面積 約**15,000㎡** ※シェア勘案後

通期目標 ・販売戸数 約**700戸**（昨年度**435戸**）
 ・賃貸開発面積 約**29,000㎡** ※シェア勘案後

今年度以降の主な開発物件（共同事業含む）

賃貸：所在地、開業日(予定)、延床面積、用途 ※は共同事業
 販売：所在地、引渡日(予定)、戸数 ●は菱重プロパティーズ物件

		賃貸物件				販売物件				
西日本エリア	JR金沢駅西第二NKビル	石川県金沢市	17.4	約6,500㎡	診療所等複合施設	J.GRAN THE HONOR 下鴨礼の杜	京都府京都市	17.6	99戸	
	広島八丁堀NKビル※	広島県広島市	17年冬	約8,850㎡	ホテル等	ジェイグラン甲子園口レジデンス※	兵庫県西宮市	17.7	16戸	
	大阪北NKビル	大阪府大阪市	18.6	約14,000㎡	ホテル等	●ディアエスタミオ 垂水海岸通	兵庫県神戸市	17.9	28戸	
	(仮称)JR岸辺駅ビル	大阪府吹田市	18年秋	約27,019㎡	物販・飲食・クリニック等	●ディアエスタミオ福町アーバン	大阪府大阪市	17.10	96戸	
エリア外	ピエラコート武蔵浦和	埼玉県さいたま市	17.5取得	約4,031㎡	マンション	●ディアスタ早稲田諏訪通り	東京都新宿区	17.2	23戸	
	名古屋名駅南開発	愛知県名古屋市	17.10	約3,818㎡	ホテル	●ディアスタ梶ヶ谷ヒルズ	神奈川県川崎市	17.3	56戸	
	名古屋市中区栄三丁目開発	愛知県名古屋市	17年末	約2,823㎡	ホテル	●ファインレジデンス市ヶ尾ディアスタ※	神奈川県横浜市	18.3	59戸	
						●勝川サザンクラスa ※	愛知県春日井市	18.3	158戸	



広島八丁堀NKビル



大阪北NKビル



名古屋名駅南開発



J.GRAN THE HONOR 下鴨礼の杜



勝川サザンクラスa

賃貸、販売ともにエリア内での展開に加え、菱重プロパティーズ取得でエリア外進出を加速。

- 販売戸数約700戸、賃貸開発面積約29,000平米という通期目標に対し、上期は販売戸数256戸、賃貸開発面積約15,000平米であった。マンション分譲については、物件が前倒しで売れるなど好調であった。なお、菱重プロパティーズについては、物件の引渡しは下期に集中している。
- また、今年度以降の主な開発物件を掲載している。菱重プロパティーズの獲得により、西日本エリア内だけでなく、エリア外での展開も積極的に行っている。2022年度に不動産賃貸・販売業での営業収益1,000億円を目指して取り組んでいく。

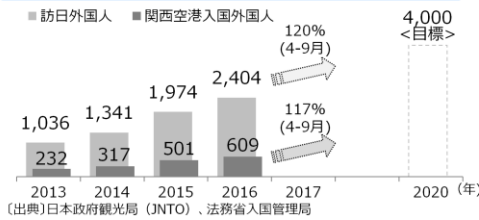
事業分野をまたがる取り組み：訪日観光客需要の獲得



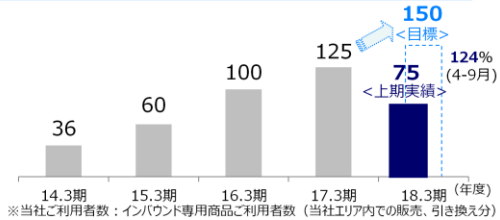
上期実績 ・ご利用者数 **75万人** (対前年 **+14万人**)
 ・連結営業収益 対前年 **+13億円**

通期目標 ・ご利用者数 **150万人** (対前年 **+25万人**)
 ・連結営業収益 対前年 **+20億円**

訪日外国人旅行者数の推移 (単位：万人)



当社ご利用者数※の推移 (単位：万人)



主な取り組み

	18年3月期 上期	18年3月期 下期	19年3月期以降	
西日本各エリアへの誘客拡大	広域観光ルートの開発・整備等	地方空港入国者向け商品の発売 (岡山広島山口バス、鳥取松江バス)	他社と連携した広域周遊商品の発売 (山陽山陰北部九州バス)	
	受入態勢の充実	DMO (せとうち、山陰等) との連携	広島駅総合案内所リニューアル	近畿エリア駅ナンバー導入
		トータルサービスセンター大阪(3月)	スマートEX英語版サービス開始	山陽山陰北部九州バス
		関西空港駅販売体制強化(3月)	近畿エリア駅ナンバー導入	
プロモーション強化	海外事務所・現地プロモーターを活用したターゲット拡大、SNSを活用した情報発信の強化			

多面的な施策の推進により、ご利用者数は訪日外国人数を上回る伸びが継続。

- 次に、訪日観光客需要の獲得について、27ページをご覧ください。
- 上期は、インバウンド専用商品のご利用者数で対前年+14万人増、+24%増の75万人となった。この数字は、訪日外国人数の伸びを上回って推移している。連結営業収益については、百貨店の免税売上、インバウンド旅行が好調なことから、対前年+13億円増と、通期目標を上回るペース。
- 引き続き、地方空港入国者向け商品等の商品開発など、広域観光ルートの開発・整備を行うとともに、総合案内所リニューアルやスマートEXの英語版サービス開始といった受入態勢の充実、海外でのプロモーション強化を行う。

I 2018年3月期 第2四半期決算実績

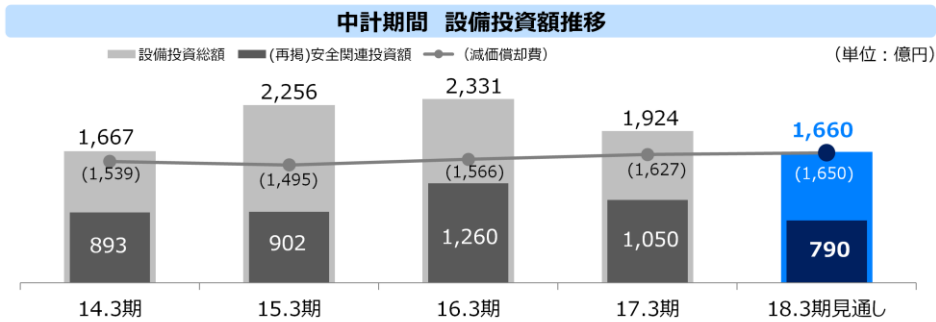
II 2018年3月期 通期業績予想

III 各事業の取り組み

IV 設備投資計画、株主還元

V 次期中期経営計画に向けて

設備投資計画



中計期間 設備投資総額



18.3期の主な設備投資案件

- 成長投資**
 - ・新駅設置工事・シームレス化（ICOCAエリア拡大）
 - ・ルクア1100地下階改装
 - ・ホテル新規開発（梅田等）
 - ・賃貸ビル開発（名古屋栄等）
- 安全関連投資**
 - ・車両取替・改造
 - 山陽新幹線 N700A 3編成投入
 - 近畿圏（大阪環状線・阪和線）
 - ・保安・防災対策
 - ホームの安全性向上
 - 地震・津波対策

第2四半期累計実績



- ・ 次に、設備投資の状況について29ページでお示ししている。
- ・ 上期の実績は、車両投資が減少したことや、山陽新幹線のATC工事が落ち着いたことなどから、対前年▲131億円減の593億円となった。
- ・ 今年度は、連結ベースで1,660億円を計画している。この計画に変更はない。

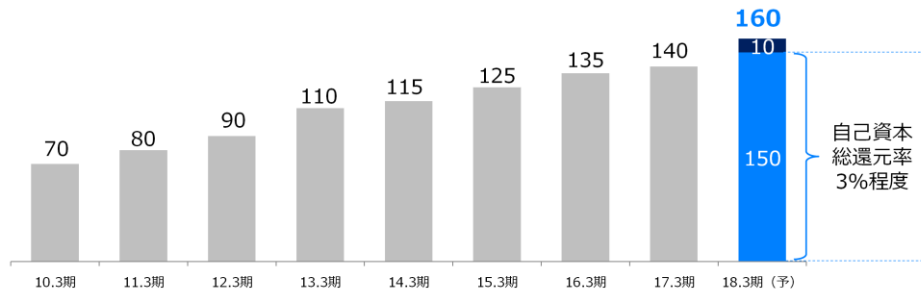
株主還元方針

- 長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。
- 具体的には、本計画の達成状況を踏まえ、

2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率（※）」3%程度を目指す。

※自己資本総還元率（%）＝（配当総額＋自己株式取得額）÷連結自己資本×100

1株当たり年間配当額の推移（円）



8期連続増配（予想含む）、18.3期は自己資本総還元率3%程度を上回る還元水準。

- 30ページで、株主還元について、お示ししている。
- 2017年度の配当については、既にご案内のとおり、年160円を予定しており、先日の取締役会において中間配当80円を決定したところ。

I 2018年3月期 第2四半期決算実績

II 2018年3月期 通期業績予想

III 各事業の取り組み

IV 設備投資計画、株主還元

V 次期中期経営計画に向けて

- 来年春からスタートとなる次期中計について、一言申し上げる。

今中計における主要KPIの達成状況



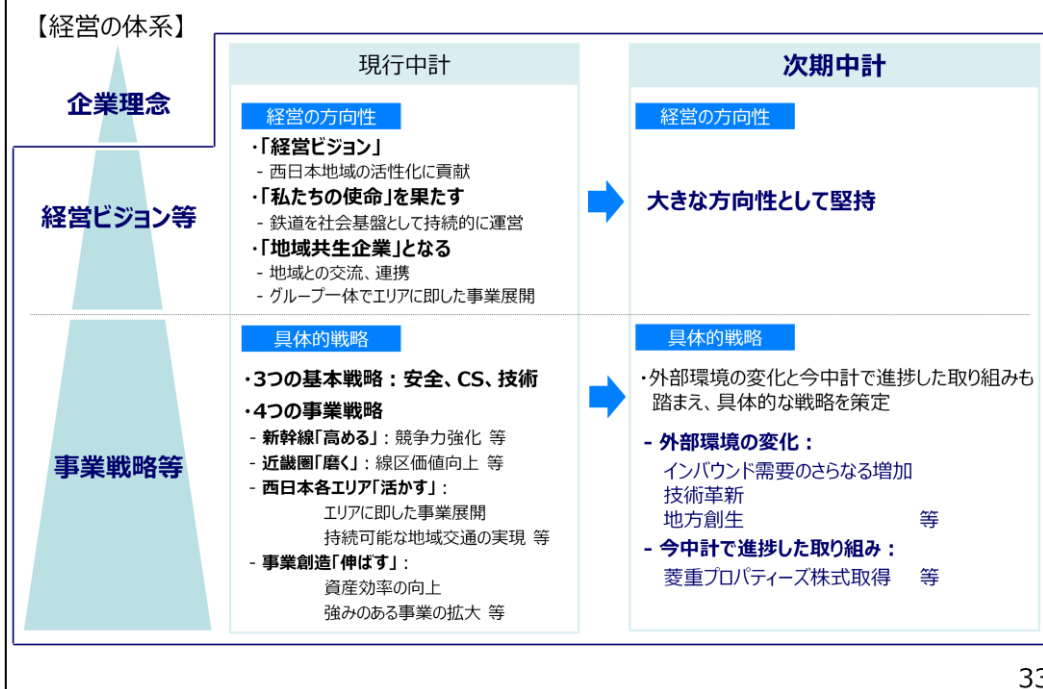
主要KPI		今期見込み	中計目標	達成状況
連結営業収益	(億円)	14,970	14,230	↑
連結EBITDA	(億円)	3,517	3,255	↑
連結ROA	(%)	6.2	5.5	↑
連結ROE (参考)	(%)	11.3	9.8	↑
自己資本総還元率	(%)	3.2	3%程度	↑
運輸収入 (参考)	(億円)	8,640	8,205	↑

※安全・C・Sに関しては、中計目標の達成に向け、取り組み。

今中計で掲げた主要KPI（財務指標、株主還元）は、いずれも目標を大きく上回る見込み。

32

- まず、32ページで、今中計における主要KPIの達成状況をお示ししている。
- 今中計については、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを着実に実施してきた結果、最終年度の今期は、今中計で掲げた主要なKPIを大幅に上回る業績を計上できる見込みとなった。



- 33ページをご覧ください。
- 次期中計については、現在検討中であるものの、大きな成果を出した現在の経営の大きな方向性、すなわち、経営ビジョンなどは堅持しつつ、この5年間の取り組みや社会の構造変化を踏まえ、具体的な戦略を構築し、資金用途を決める所存。
- 来春の発表まで、もうしばらくお待ちいただきたい。

将来の見通しに関する注意事項



- 本スライドは、J R 西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2017年10月31日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2017年10月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR西日本ホームページ「IR情報」 <http://www.westjr.co.jp/company/ir/>